



米国株 MARKET PICK UP



先週の米国株式市場—原油価格の大幅下落受けリスクオフムードに—

	前週終値	12月7日	12月8日	12月9日	12月10日	12月11日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	17,847.63	17,730.51	17,568.00	17,492.30	17,574.75	17,265.21	-582.42	-3.26%
騰落幅		-117.12	-162.51	-75.70	+82.45	-309.54		
S&P500	2,091.69	2,077.07	2,063.59	2,047.62	2,052.23	2,012.37	-79.32	-3.79%
騰落幅		-14.62	-13.48	-15.97	+4.61	-39.86		
ナスダック総合指数	5,142.27	5,101.81	5,098.24	5,022.87	5,045.17	4,933.47	-208.81	-4.06%
騰落幅		-40.46	-3.57	-75.38	+22.31	-111.71		

＜先週の概況＞

先週の米国株式市場は、ダウ平均が週間で600ドル近く、ハイテク株比率の高いナスダック総合指数は4%超下落しました。

WTI原油先物価格が1バレル35ドルまで下落するなど下落に歯止めがかからず、世界経済の先行きに不透明感が強まったことからリスクオフムードが広がり米国株は連日大きく下落しました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



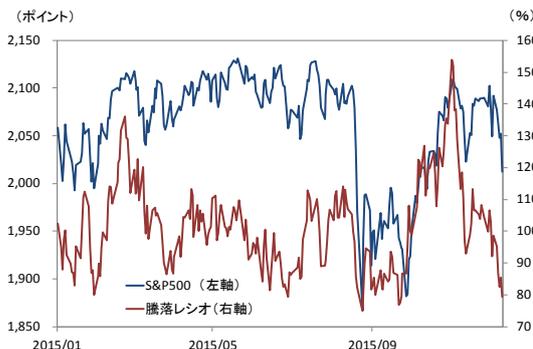
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	15.7	3.0	2.6%
S&P500	17.0	2.7	2.2%
ナスダック総合指数	22.3	3.7	1.2%

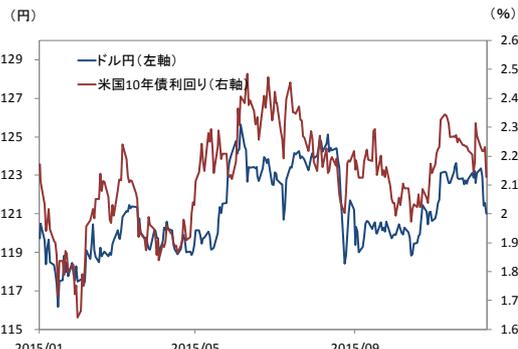
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2015年12月11日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

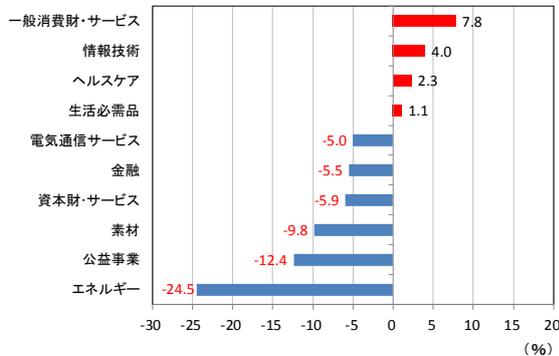
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

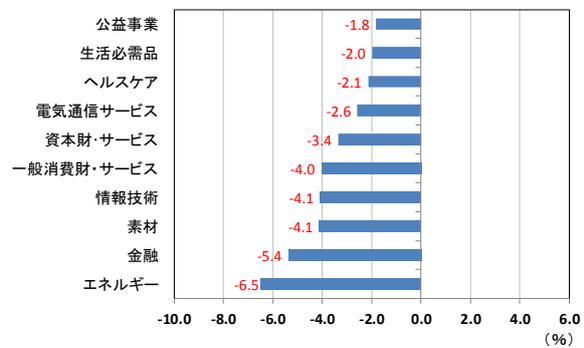
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング(12/7-12/11)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
DD	デュポン	4.0

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

値下がり率ランキング(12/7-12/11)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
GS	ゴールドマン・サックス・グループ	-7.1
CAT	キャタピラー	-6.5
XOM	エクソンモービル	-5.7
JPM	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	-5.6
DIS	ウォルト・ディズニー	-5.4
V	ビザ	-5.3
AAPL	アップル	-4.9
GSCO	シスコシステムズ	-4.8
NKE	ナイキ	-4.6
IBM	IBM	-4.2

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の30銘柄中上昇したのはダウ・ケミカル(DOW)との合併が報じられたデュポン(DD)のみでした。

<下落>

幅広い銘柄が大きく下落しました。ゴールドマン・サックス(GS)やJPモルガン(JPM)などの金融株が大きく売られたほか、原油安が嫌気されて建設機械のキャタピラー(CAT)やエクソン・モービル(XOM)も6%前後の大幅安となっています。

先週発表された主な経済指標

小売売上高（前月比） 11月 +0.2% 市場予想 +0.3% 前月 +0.1%

小売売上高（自動車・ガソリン除く） 11月 +0.5% 市場予想 +0.4% 前月 +0.3%

11日に発表された11月の小売売上高は前月比0.2%の増加と、10月の0.1%の増加から全活からの伸びが高まりましたが、市場予想は下回りました。一方、変動の大きい自動車とガソリンを除いた売上高は前月比0.5%の増加と市場予想を上回る高い伸びとなりました。

ヘッドラインは市場予想を下回ったものの、11月の小売売上高は米国の個人消費が堅調に推移していることを示す好内容だったと言えます。



(出所)トムソン・ロイターデータよりマネックス証券作成

今後発表される主な経済指標

連邦公開市場委員会（FOMC）結果発表

今週のマーケットの最大の注目は、15日・16日と開催される連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが決定されるかどうかです。

前回（10月）のFOMC後の声明文で、次回会合で利上げを実施するか判断するという主旨の文言が加えられ、その後発表された最大の判断材料とみられる雇用統計が好調だったことから、今回のFOMCで利上げが決定されることは確実視されてきました。

ただ、あくまで利上げ実施がメインシナリオではあるものの、ここへきて原油価格の大幅な下落が止まらず、株式市場も下落基調を強めるなど混乱が広がりつつあることから、利上げ見送りの可能性が若干上昇しつつあるのかもしれませんが。

万が一利上げが見送られることになれば、利上げを織り込んで上昇してきたドルが大幅に下落し、マーケットの混乱に拍車がかかる可能性があり、注意を払いたいところです。

マーケットビューー騰落レシオを見ると夏場の世界同時株安以来の低水準に一

先週のマーケットビューーでは、利上げが決定的となったことで不透明感が払拭され、米国市場は堅調な展開になるのではないかと記しました。実際には原油価格の大幅な下落に伴ってリスクオフムードが広がって、株価は大幅に下落しました。

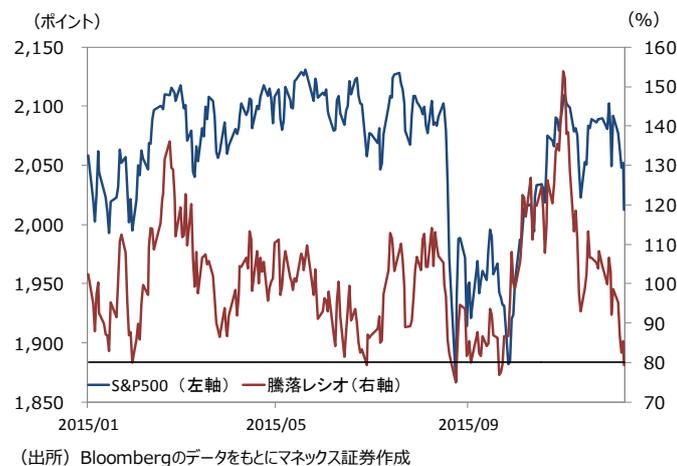
今週はいよいよFOMCが開催されます。イエレン議長以下、FRB高官たちの発言からすると今回のFOMCで利上げが決定される可能性は非常に高いとみられてきました。筆者も同様にほぼ間違いなく今月利上げが実施されると考えてきました。

いまだにメインシナリオは利上げ実施で変わりはありませんが、ここへ来てのマーケットの混乱をみると、9月のFOMCで利上げが見送られたことが思い起こされます。当時は世界同時株安が発生し、別名恐怖指数とも言われるVIX指数が歴史的な水準まで上昇、FOMCはマーケットの混乱に配慮する形で利上げを見送りました。ただ、当時はそもそも9月利上げ実施が行われるか予測は2つに分かれており、利上げ見送りへの違和感も大きくはありませんでした。

今回利上げが実施された後にももしもマーケットがさらなる混乱に陥ればFRBの判断に批判が集まる可能性があります。一方でもし利上げを見送ったとしても、ではいつになれば利上げが実施できるのかとの批判にさらされる可能性もあるでしょう。FRBは極めて困難な判断を迫られています。

こと株式市場に目を向ければ、短期的に米国株は売られすぎの兆しがみられます。筆者が独自に計算しているS&P500の騰落レシオは11日時点で79%と、80%を割れました。8月に発生した世界同時株安の際も大底は75%で、それに近い水準まで下落していることとなります。今年1年で見ても騰落レシオが80%を割れてさらに大きく下落が続いたことはなく、株価は短期的にいったんは反発する可能性があるのではないかと考えています。

S&P500と騰落レシオの推移



フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会